

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

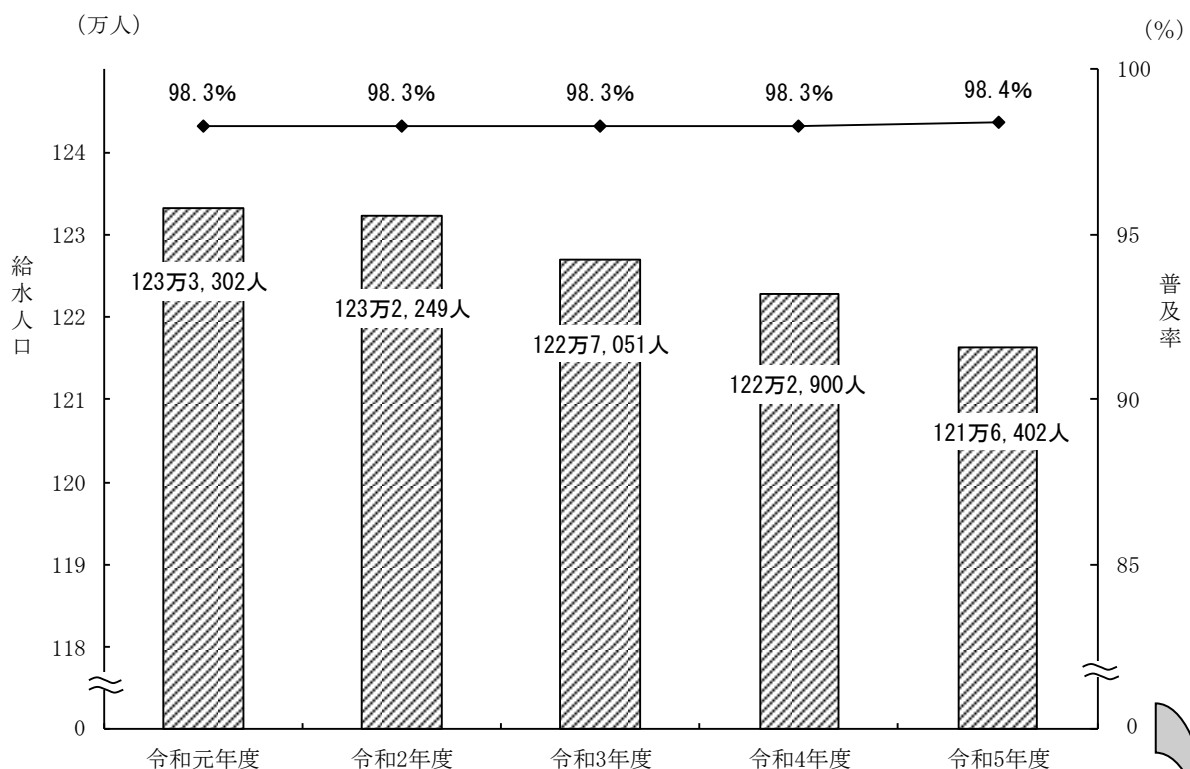
令和5年度末において、給水人口は 121万6,402人で、普及率は 98.4%となっている。

資料編
P 30-31

令和5年度末における給水人口は、自然減等により、令和4年度末と比べて 6,498人、0.5%減少したものの、普及率は 0.1ポイント上昇している。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

給水人口等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
給 水 区 域 内 人 口 (A)	123万6,468人	124万3,538人	△ 7,070人	△ 0.6%
給 水 人 口 (B)	121万6,402人	122万2,900人	△ 6,498人	△ 0.5%
普 及 率 $\frac{(B/A)}{\times 100}$	98.4%	98.3%	0.1	—

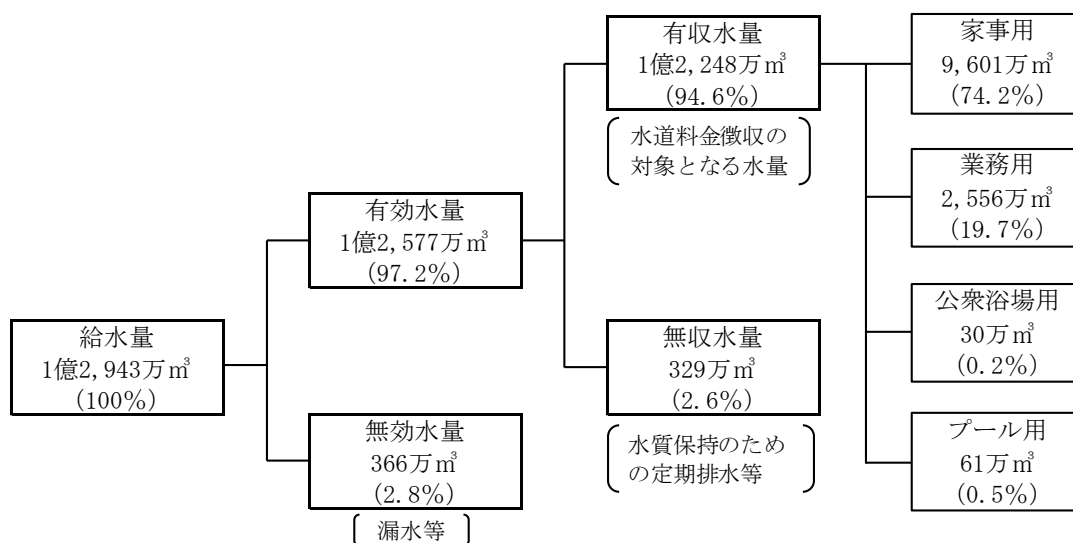
(2) 給水量等

令和5年度の給水量 1億2,943万 m^3 のうち、有効水量は 1億2,577万 m^3 、97.2%、無効水量は 366万 m^3 、2.8%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,248万 m^3 、無収水量が 329万 m^3 となっている。

資料編
P 30-31

令和5年度の有収水量は、令和4年度と比べて 116万 m^3 、0.9%減少している。これは、業務用の使用水量が 29万 m^3 、1.2%増加したものの、家事用の使用水量が 150万 m^3 、1.5%減少したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況

区分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増減率
給水量 (A)	1億2,943万 m^3	1億3,118万 m^3	△ 175万 m^3	△ 1.3%
有効水量	1億2,577万 m^3	1億2,695万 m^3	△ 118万 m^3	△ 0.9%
有収水量 (B)	1億2,248万 m^3	1億2,363万 m^3	△ 116万 m^3	△ 0.9%
家事用	9,601万 m^3	9,751万 m^3	△ 150万 m^3	△ 1.5%
業務用	2,556万 m^3	2,526万 m^3	29万 m^3	1.2%
公衆浴場用	30万 m^3	26万 m^3	4万 m^3	16.2%
プール用	61万 m^3	60万 m^3	0万 m^3	0.7%
無収水量	329万 m^3	332万 m^3	△ 3万 m^3	△ 0.8%
無効水量	366万 m^3	423万 m^3	△ 57万 m^3	△ 13.4%
有収率 (B/A ×100)	94.6%	94.2%	0.4	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 243億4,449万円で、予算額を 6億2,725万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 230億7,271万円で、不用額 13億5,278万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、これは、給水収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B－A)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 収 益	223 6853	216 7751	△ 6 9101
給 水 収 益	201 1236	196 5453	△ 4 5783
受 託 工 事 収 益	5 1375	3 2322	△ 1 9053
その他の営業収益	17 4241	16 9976	△ 4264
営 業 外 収 益	25 9785	26 5822	6037
補 助 金	7893	7389	△ 504
長期前受金戻入	17 3693	17 1818	△ 1874
施設整備納付金	6 8647	6 8845	198
そ の 他	9550	1 7768	8218
特 別 利 益	536	874	338
計	249 7174	243 4449	△ 6 2725

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、これは、動力費の執行残や広島南幹線配水管布設工事など受託工事費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A－B－C)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円
営 業 費 用	228 8924	216 2391	—	12 6533
職 員 給 与 費	44 8620	43 7727	—	1 0892
委 託 費	25 2212	24 0083	—	1 2128
補 修 費	11 3755	10 7335	—	6420
動 力 費	23 8938	17 9908	—	5 9030
受 託 工 事 費	4 3235	2 4790	—	1 8444
減 価 償 却 費	82 9635	83 1942	—	△ 2307
資 産 減 耗 費	2 6963	2 2551	—	4411
そ の 他	33 5563	31 8052	—	1 7511
営 業 外 費 用	14 9413	14 1531	—	7882
特 別 損 失	3211	3348	—	△ 136
予 備 費	1000	0	—	1000
計	244 2550	230 7271	—	13 5278

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 63億2,858万円で、予算額を 36億3,782万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 139億6,976万円、翌年度繰越額 17億5,455万円で、不用額 36億2,975万円となっている。

資料編
P 36-37

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	93 8330	60 2740	△ 33 5590
出 資 金	8456	8456	0
補 助 金	4118	3089	△ 1029
受 託 建 設 収 入	2 5012	9175	△ 1 5837
工 事 負 担 金	2 0665	8949	△ 1 1716
固定資産売却代金	53	445	392
その他資本的収入	4	2	△ 1
計	99 6641	63 2858	△ 36 3782

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として配水施設整備事業において、地元との調整に日時を要し、また、関連工事の影響等により、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、配水施設整備費の執行残（27億5,732万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	136 8332	84 7081	17 5455	34 5795
企業債償還金	56 6497	54 9880	—	1 6617
補助金返還金	577	14	—	562
計	193 5407	139 6976	17 5455	36 2975

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 63億2,858万円から資本的支出の決算額 139億6,976万円を差し引いた収支不足額は、76億4,117万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 283万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6億1,372万円、当年度分損益勘定留保資金 67億8,061万円及び建設改良積立金 2億4,399万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される3,203万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(令和4年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和5年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和5年度分) 損益勘定留保資金		建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和5年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	うち、補填 財源使用額 (B)	(C)	うち、補填 財源使用額 (D)	(E)	うち、補填 財源使用額 (F)			
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
321	283	6 4538	6 1372	67 8061	67 8061	2 4399	76 4117	3203

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 84億7,081万円で、その内訳は、配水施設整備費 73億9,806万円、浄水施設整備費 8億2,398万円等となっている。

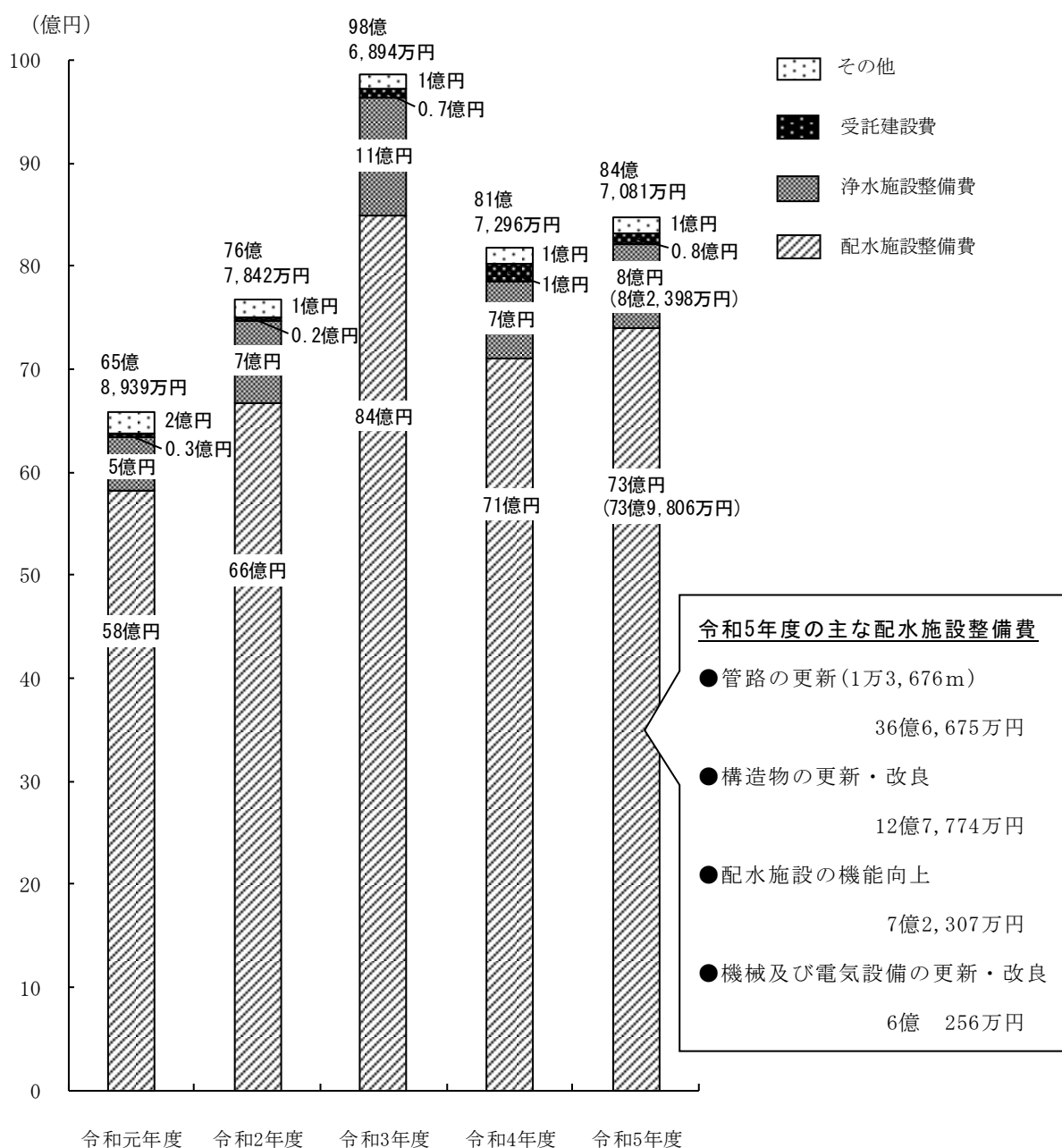
資料編
P 36-37

令和5年度の建設改良費は、主として配水施設整備費の増（2億9,030万円）により、令和4年度と比べて 2億9,784万円増加している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 1万3,676m、構造物の更新・改良等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第 3 図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

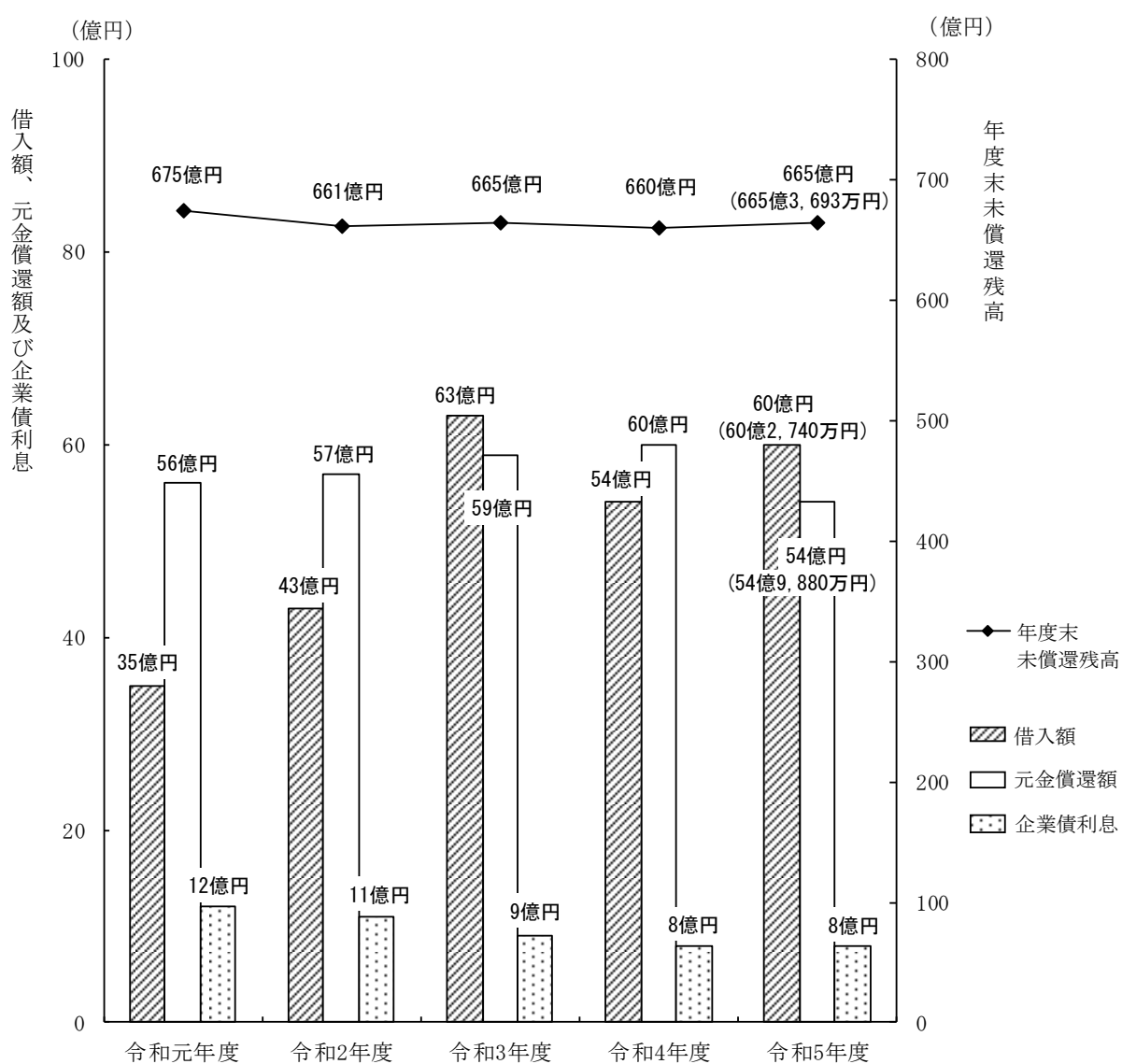
建設改良事業の財源として企業債を 60億2,740万円借り入れ、54億9,880万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 665億3,693万円となっている。

令和5年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の増により、令和4年度と比べて 5億3,030万円増加している。

令和5年度末の企業債未償還残高は、当年度借入額が当年度元金償還額を上回ったことにより、令和4年度末と比べて 5億2,859万円増加している。

企業債未償還残高等の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

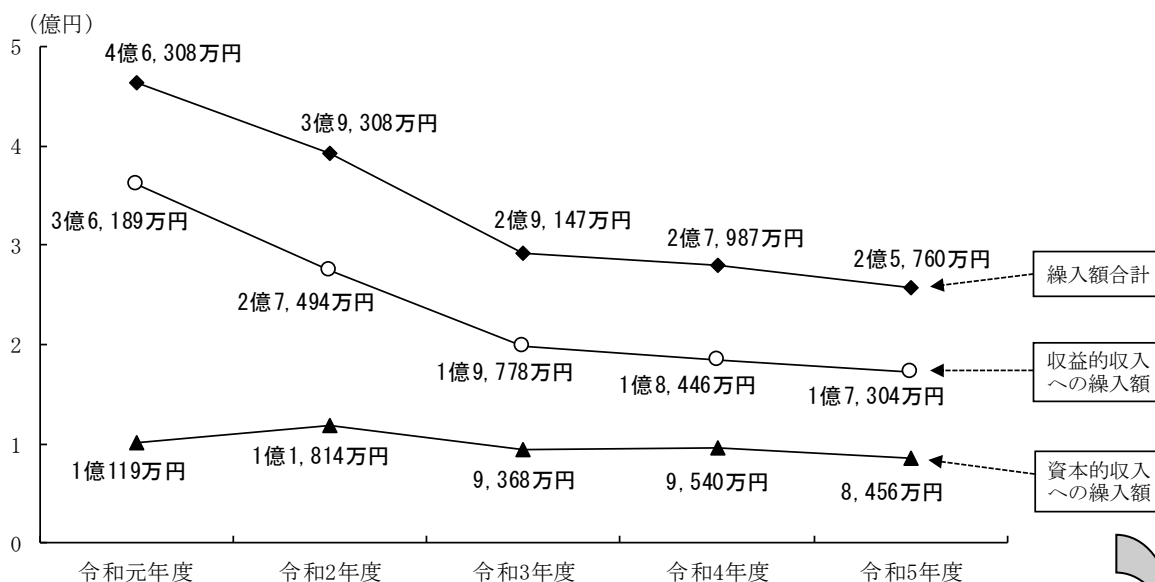
繰入額の合計は 2億5,760万円で、収益的収入へ 1億7,304万円、資本的収入へ 8,456万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和5年度の一般会計からの繰入額は、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、令和4年度と比べて 2,226万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和5年度	令和4年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	万円
消火栓負担金	消火栓設置管理等	1 0647	1 0574	73
補助金	温井ダム建設関係（支払利息分）	101	136	△ 34
	簡易水道高料金対策	2456	3430	△ 974
	その他	4098	4305	△ 206
計		1 7304	1 8446	△ 1142
資本的収入への繰入額				
出資金	温井ダム建設関係（元金償還分）	1145	1255	△ 109
	簡易水道建設関係（元金償還分）	7310	8285	△ 974
計		8456	9540	△ 1084
合 計		2 5760	2 7987	△ 2226

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 223億2,706万円、費用は 217億6,398万円で、その結果、収支は 5億6,308万円の純利益となっている。

資料編
P 34-35

ア 収 益

令和5年度の収益は、令和4年度と比べて 3億9,648万円、1.7%減少している。これは、主として、受託工事収益の減等により営業収益が減少したことによるものである。

イ 費 用

令和5年度の費用は、令和4年度と比べて 4億5,571万円、2.1%減少している。これは、主として、受託工事費の減等により営業費用が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和5年度の収支は、5億6,308万円の純利益となっており、令和4年度の純利益 5億385万円と比べて 5,922万円増加している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	197 2947	201 1299	△ 3 8351	△ 1.9
給 水 収 益	178 6776	179 8567	△ 1 1791	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	3 0597	6 3586	△ 3 2989	△ 51.9
その他の営業収益	15 5573	14 9144	6428	4.3
営 業 外 収 益	25 8897	25 5314	3583	1.4
補 助 金	7389	8048	△ 659	△ 8.2
長期前受金戻入	17 1818	17 6886	△ 5067	△ 2.9
施設整備納付金	6 2587	5 6935	5652	9.9
その他の	1 7102	1 3443	3658	27.2
特 別 利 益	861	5741	△ 4880	△ 85.0
過年度損益修正益	427	2467	△ 2039	△ 82.7
その他の	433	3273	△ 2840	△ 86.8
計 (A)	223 2706	227 2355	△ 3 9648	△ 1.7
費 用				
営 業 費 用	208 4558	212 9090	△ 4 4532	△ 2.1
職 員 給 与 費	43 7172	46 0725	△ 2 3553	△ 5.1
物 件 費	10 7676	10 3993	3683	3.5
委 託 費	21 8326	19 4127	2 4198	12.5
動 力 費	16 3553	17 7408	△ 1 3855	△ 7.8
受 水 費	17 0346	18 0999	△ 1 0653	△ 5.9
受 託 工 事 費	2 2637	5 0689	△ 2 8051	△ 55.3
減 価 償 却 費	83 1942	82 4679	7263	0.9
資 産 減 耗 費	2 2171	3 0247	△ 8075	△ 26.7
その他の	11 0731	10 6218	4512	4.2
営 業 外 費 用	8 8491	8 9854	△ 1362	△ 1.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸	8 3350	8 9745	△ 6395	△ 7.1
雑 支 出	5141	108	5032	4626.9
特 別 損 失	3348	3024	323	10.7
過年度損益修正損	3348	1291	2056	159.3
その他の	—	1733	△ 1733	△ 100.0
計 (B)	217 6398	222 1969	△ 4 5571	△ 2.1
純利益 (△純損失) (A - B)	5 6308	5 0385	5922	11.8

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

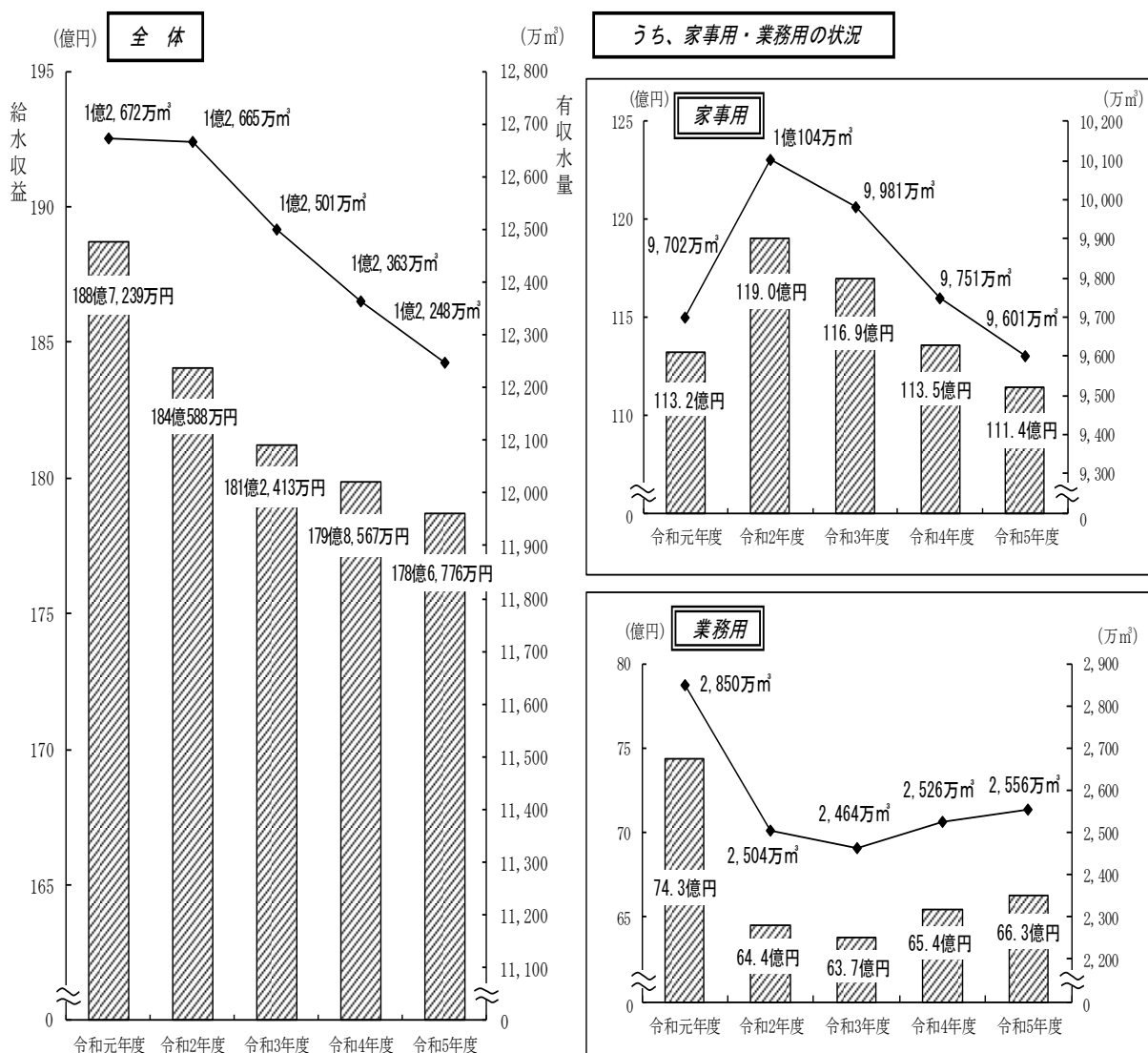
給水収益は 178億6,776万円、有収水量は 1億2,248万 m^3 であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも年々減少している。

資料編
P 30-31
P 34-35

令和5年度の給水収益は、令和4年度と比べて 1億1,791万円（0.7%）減少している。これは、業務用の給水収益が 8,873万円（1.4%）増加したものの、家事用の給水収益が 2億981万円（1.8%）減少したことなどによるものである。

有収水量は、家事用、業務用ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等により、過去5年間年々減少している。

第 6 図 給水収益及び有収水量の推移

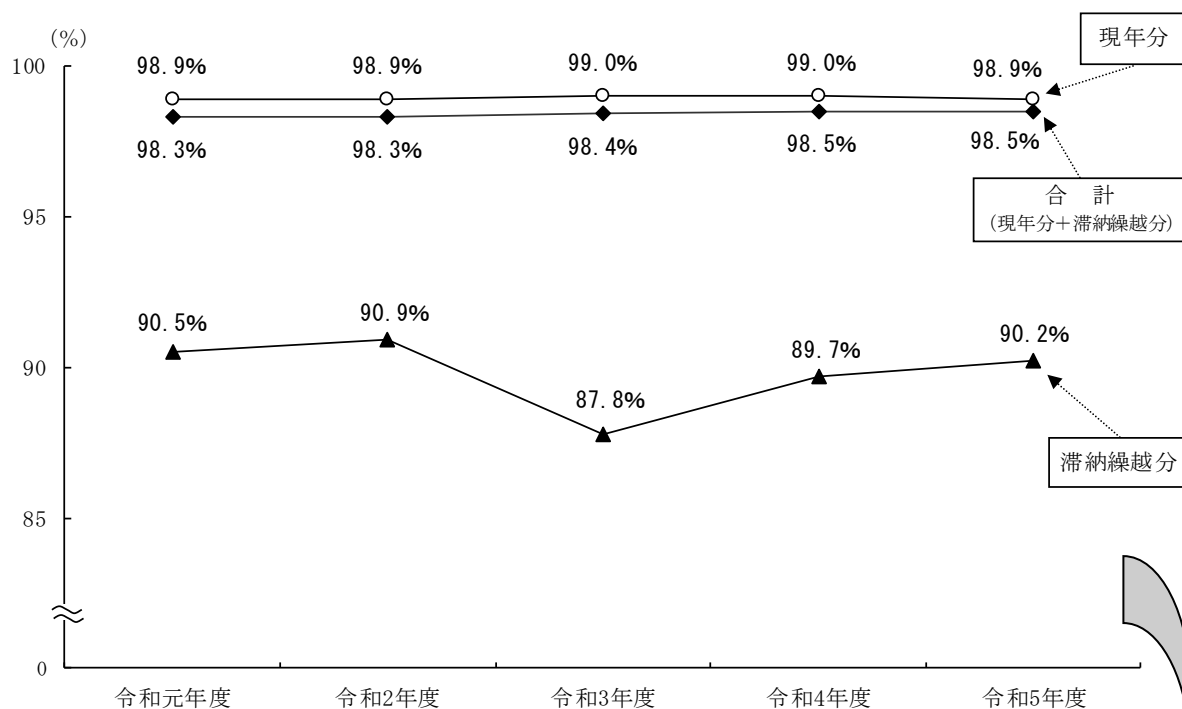


イ 水道料金の収納率の状況

令和5年度の第6期分の最終納入期限（令和6年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.5%で、令和4年度と同率である。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和5年度水道料金の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	196 5453	194 4798	2 0655	98.9
滞 納 繰 越 分	10 4996	9 4704	1 0292	90.2
合 計	207 0450	203 9502	3 0947	98.5

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

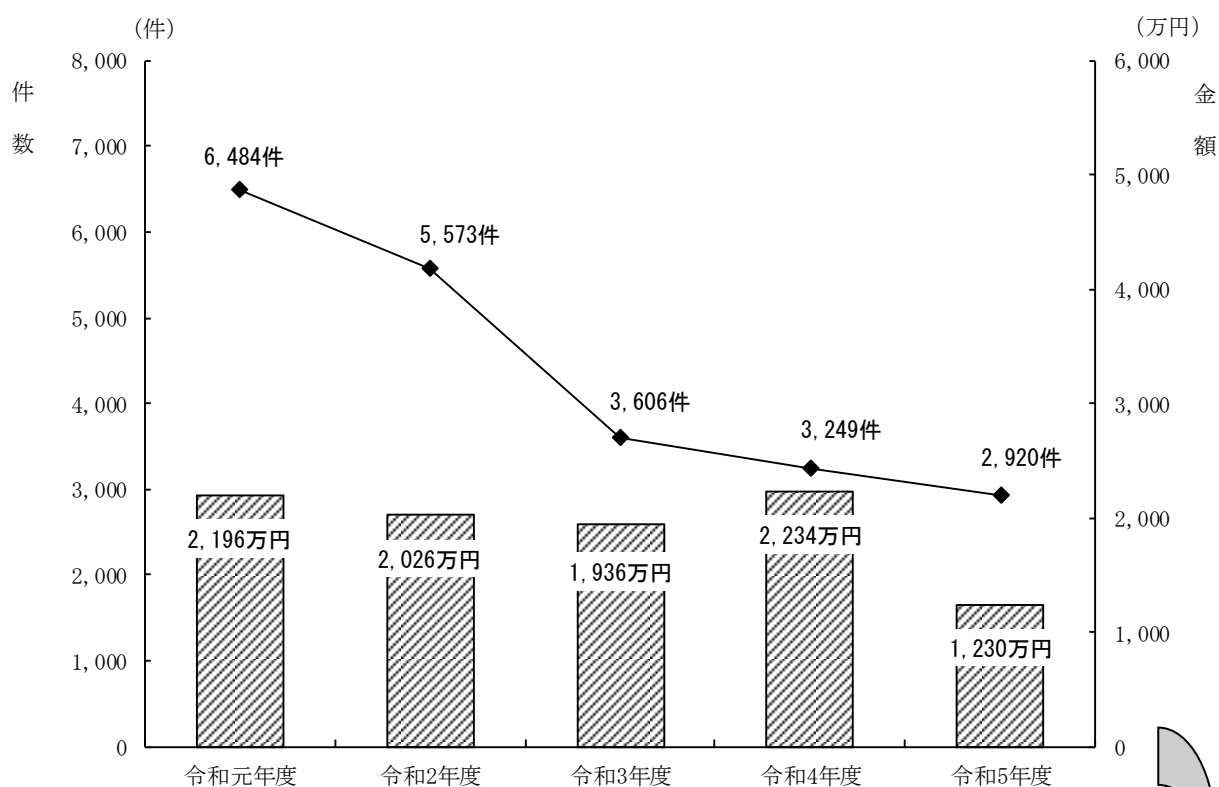
ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、2,920件、1,230万円となっており、令和4年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
家 事 用	2,626件	605万円	2,867件	726万円	△ 241件	△ 121万円
業 務 用	294件	625万円	382件	1,507万円	△ 88件	△ 882万円
合 計	2,920件	1,230万円	3,249件	2,234万円	△ 329件	△ 1,003万円

(3) 費用について

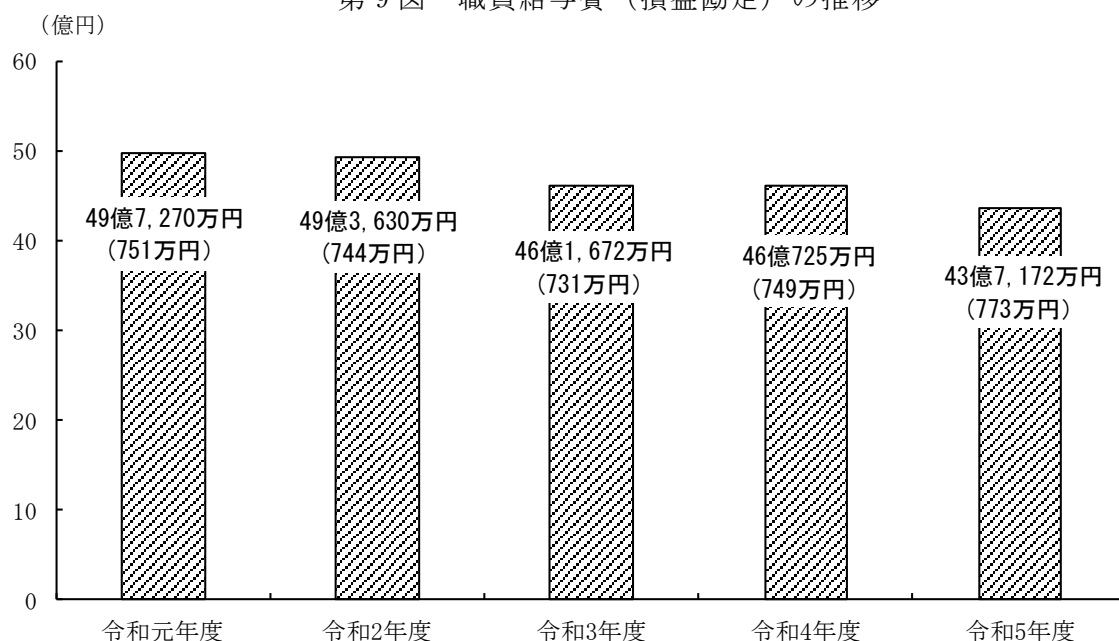
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 43億7,172万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 773万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和5年度の損益勘定に係る職員給与費は、人員削減等により、令和4年度と比べて 2億3,553万円（5.1%）減少している。

なお、損益勘定に係る職員数は、水道料金等徴収業務を包括委託したことなどにより、令和4年度と比べて 38人（6.6%）減少している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和元年度までは嘱託職員の報酬等を、令和2年度からは会計年度任用職員の給与等をこれに含めた金額である。
2 () 内は、退職給付引当金繰入額を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。

第7表 職員数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	615 (533)	621 (538)	594 (516)	576 (510)	538 (484)	△ 38 (△ 26)
資 本 勘 定	97 (97)	98 (98)	96 (96)	95 (95)	95 (95)	0 (0)
職 員 数 合 計	712 (630)	719 (636)	690 (612)	671 (605)	633 (579)	△ 38 (△ 26)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員（通年任用）を加えたものである。
2 () 内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

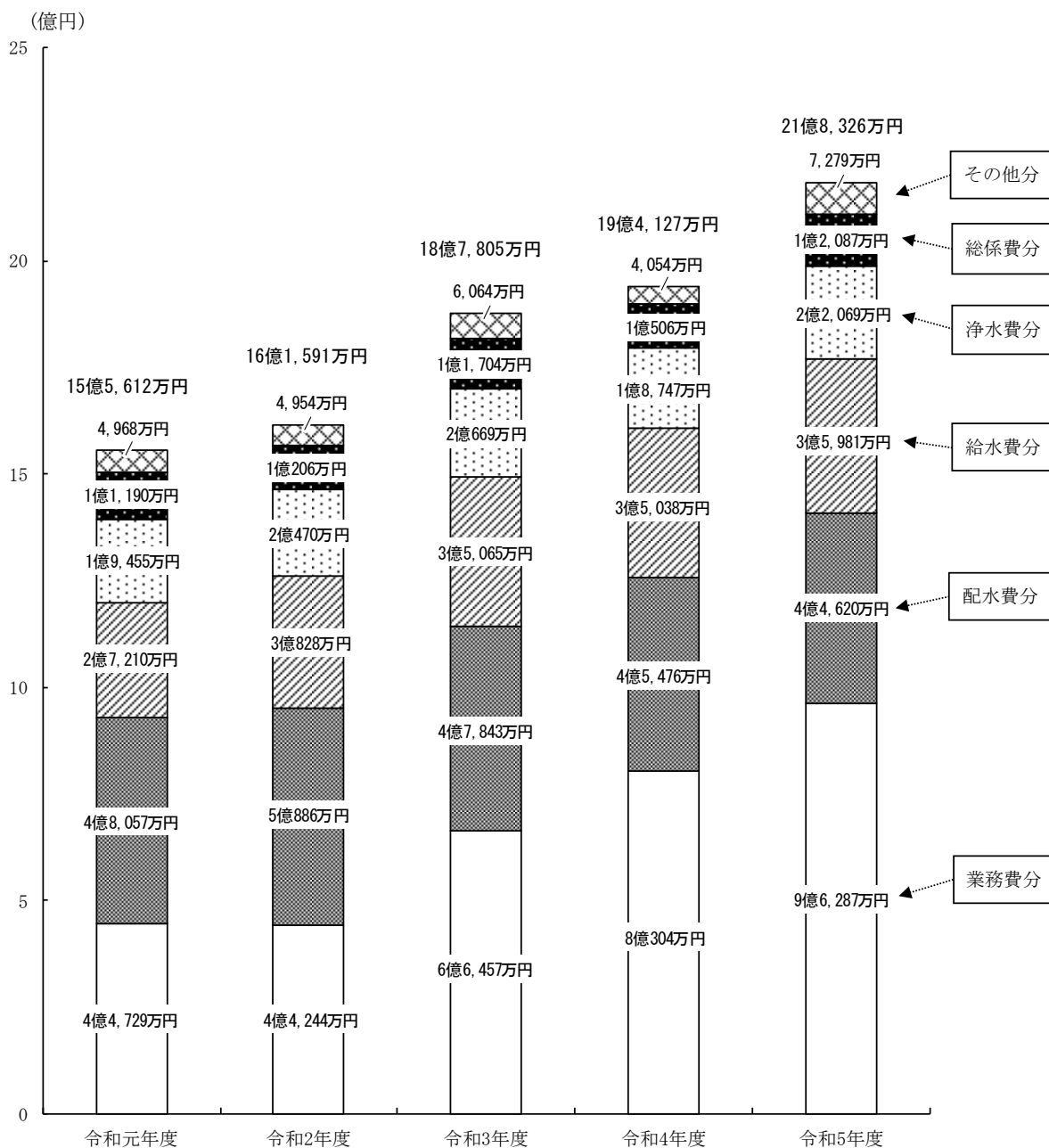
損益勘定 とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定 とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 21億8,326万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

令和5年度の委託費は、主として水道料金等徴収業務の包括委託等に係る業務費分の増（1億5,983万円）により、令和4年度と比べて 2億4,198万円（12.5%）増加している。

第 10 図 委託費の推移



ウ 減価償却費の状況

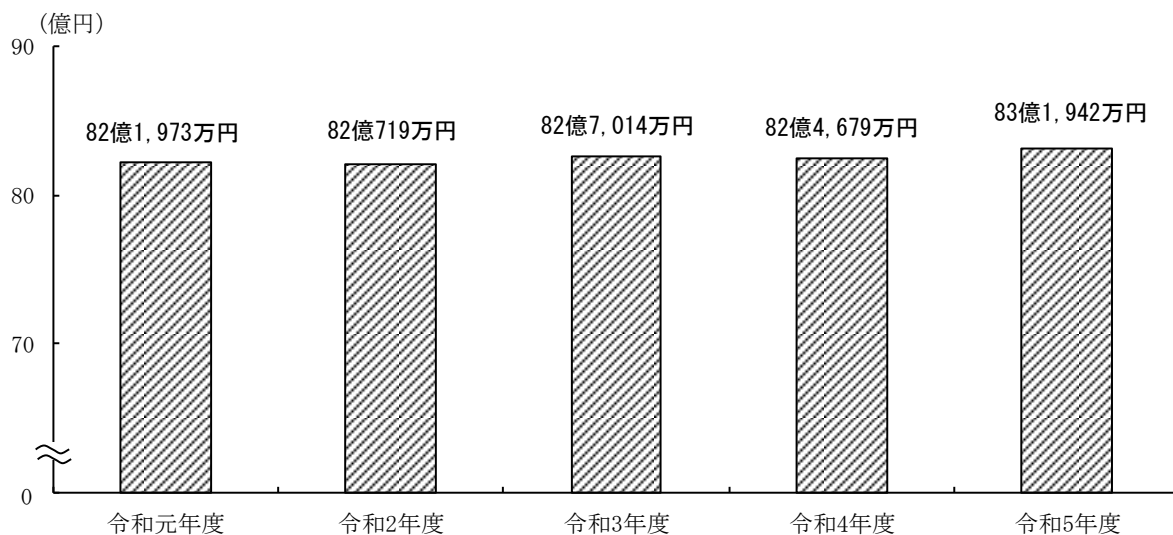
減価償却費は 83億1,942万円となっている。

資料編
P 34-35

令和5年度の減価償却費は、主として機械及び装置分の増により、令和4年度と比べて 7,263万円（0.9%）増加している。

減価償却費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 図 減価償却費の推移

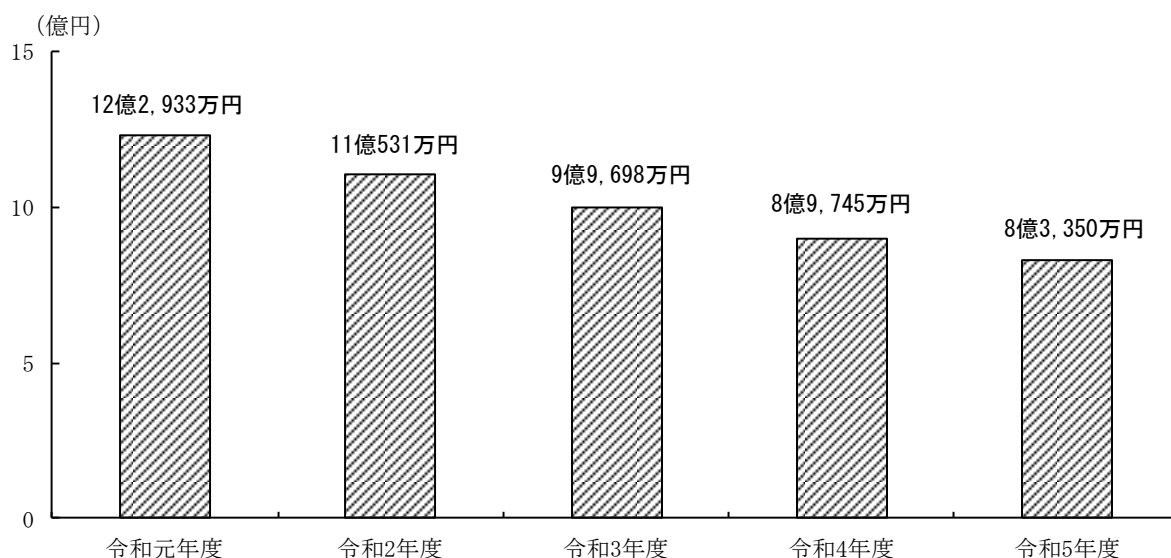


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 8億3,350万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和5年度の企業債利息は、借入利率の低下により、令和4年度と比べて 6,394万円（7.1%）減少している。

第 12 図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

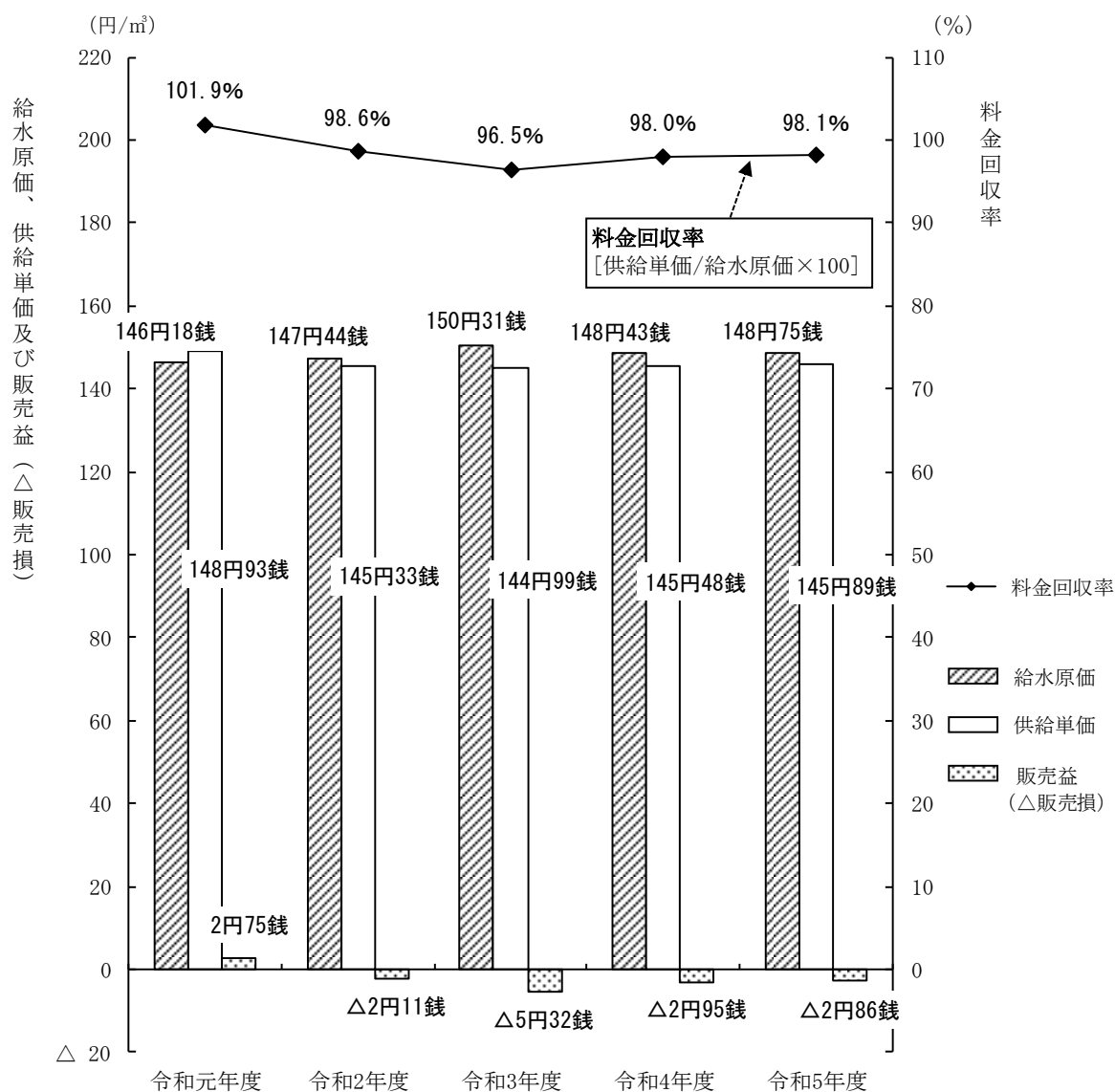
令和5年度において、給水原価（有収水量1㎥当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1㎥当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、98.1%となっており、2円86銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

令和5年度の料金回収率は、令和4年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

また、令和5年度は 2円86銭の販売損であり、令和4年度と比べて 9銭減少している。これは、業務用に係る給水収益の増により供給単価が増加したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



（注） 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 11億1,610万円、経常利益は 5億8,794万円、純利益は 5億6,308万円となっている。

営業収支比率は 94.6%、経常収支比率は 102.7%、総収支比率は 102.6%となっており、令和4年度と比べて、全て上昇している。

資料編
P 34-35
P 44-45

ア 営業損失及び営業収支比率

令和5年度の営業損失は 11億1,610万円で、令和4年度と比べて 6,180万円減少している。これは、営業収益が受託工事収益の減等により 3億8,351万円減少したものの、営業費用が受託工事費の減等により 4億4,532万円減少したことによるものである。

また、令和5年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和5年度の経常利益は 5億8,794万円で、令和4年度と比べて 1億1,126万円増加している。これは、主として営業損失が 6,180万円減少したことによるものである。

また、令和5年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.6ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和5年度の純利益は 5億6,308万円で、令和4年度と比べて 5,922万円増加している。これは、主として営業損失が 6,180万円減少したことによるものである。

また、令和5年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和4年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和5年度を見ると、営業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第8表 損益等の状況

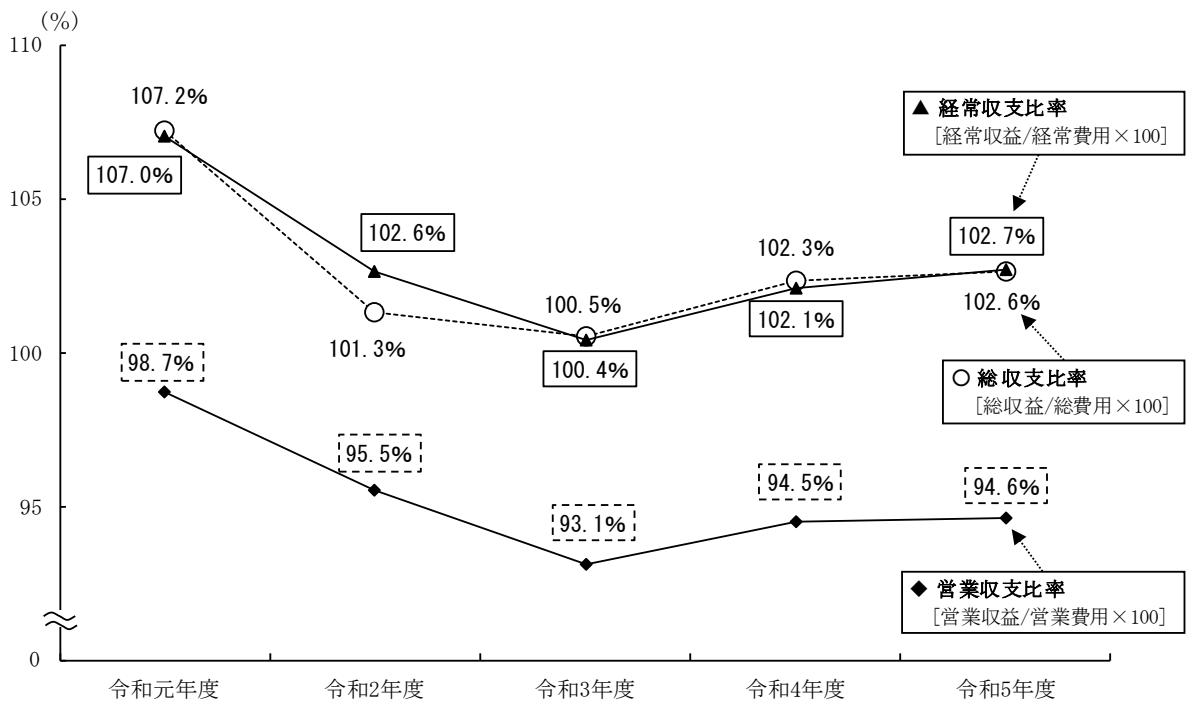
区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	197 2947	201 1299	△ 3 8351	△ 1.9
営 業 費 用 (B)	208 4558	212 9090	△ 4 4532	△ 2.1
営業利益 (△営業損失) (A - B)	△ 11 1610	△ 11 7790	6180	△ 5.2
営 業 外 収 益 (C)	25 8897	25 5314	3583	1.4
営 業 外 費 用 (D)	8 8491	8 9854	△ 1362	△ 1.5
経 常 収 益 (E = A + C)	223 1845	226 6613	△ 3 4768	△ 1.5
経 常 費 用 (F = B + D)	217 3050	221 8944	△ 4 5894	△ 2.1
経常利益 (△経常損失) (E - F)	5 8794	4 7668	1 1126	23.3
特 別 利 益 (G)	861	5741	△ 4880	△ 85.0
特 別 損 失 (H)	3348	3024	323	10.7
総 収 益 (I = E + G)	223 2706	227 2355	△ 3 9648	△ 1.7
総 費 用 (J = F + H)	217 6398	222 1969	△ 4 5571	△ 2.1
純 利 益 (△ 純 損 失) (I - J)	5 6308	5 0385	5922	11.8

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A / B × 100)	94.6	94.5	0.1
経 常 収 支 比 率 (E / F × 100)	102.7	102.1	0.6
総 収 支 比 率 (I / J × 100)	102.6	102.3	0.3

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、令和3年度までは全て低下していたが、令和4年度以降は全て上昇している。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和5年度末の資産は 2,174億5,446万円、負債は 1,103億4,882万円、資本は 1,071億564万円となっている。

資料編
P 38-43

令和5年度末の資産は、令和4年度末と比べて 2億1,837万円、0.1%増加している。これは、主として、流動資産のその他における未収金の増等により流動資産が増加したことによるものである。

令和5年度末の負債は、令和4年度末と比べて 4億2,927万円、0.4%減少している。これは、主として、長期前受金の減により繰延収益が減少したことによるものである。

令和5年度末の資本は、令和4年度末と比べて 6億4,764万円、0.6%増加している。これは、資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

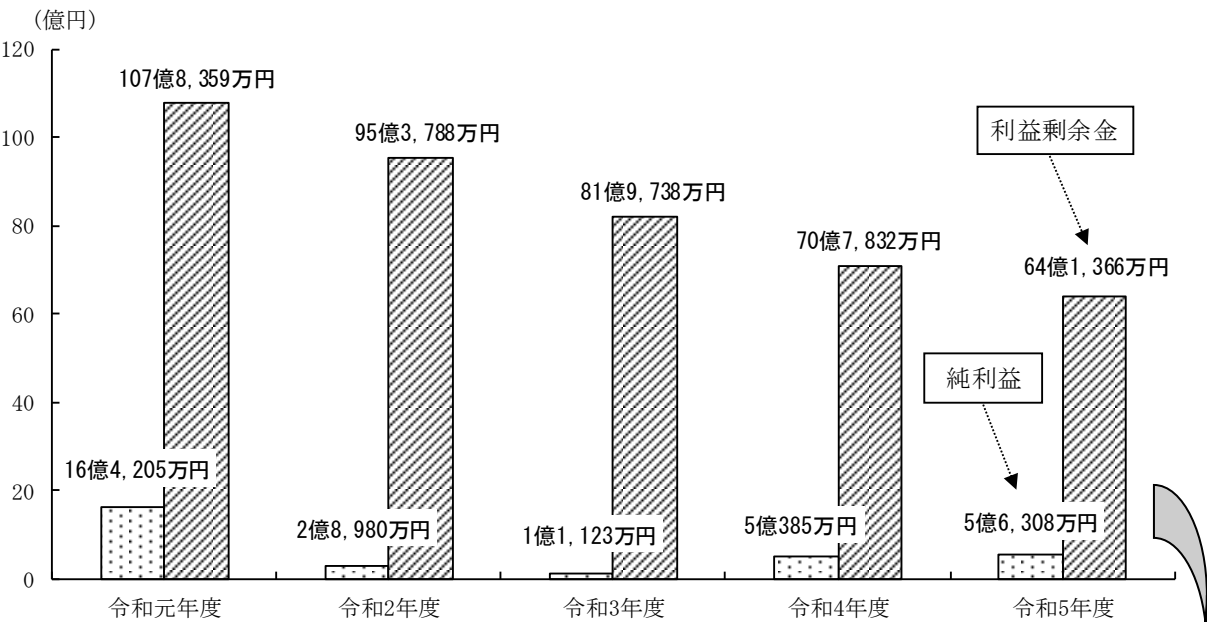
区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2059 3636	2063 4218	△ 4 0582	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	1828 9530	1824 9727	3 9803	0.2
そ の 他	230 4105	238 4490	△ 8 0385	△ 3.4
流 動 資 産	115 1809	108 9390	6 2419	5.7
現 金 預 金	81 2907	79 4926	1 7981	2.3
そ の 他	33 8902	29 4463	4 4438	15.1
合 計	2174 5446	2172 3608	2 1837	0.1
負 債				
固 定 負 債	663 7768	654 5721	9 2046	1.4
企 業 債	610 6225	605 1151	5 5073	0.9
リ ー ス 債 務	2 7208	419	2 6788	6,378.5
引 当 金	50 4334	49 4149	1 0184	2.1
流 動 負 債	102 0622	100 0892	1 9729	2.0
企 業 債	54 7468	54 9682	△ 2213	△ 0.4
未 払 金	41 4888	35 4111	6 0776	17.2
前 受 金	3278	6509	△ 3231	△ 49.6
引 当 金	2 9144	2 7715	1428	5.2
そ の 他	2 5842	6 2873	△ 3 7031	△ 58.9
繰 延 収 益	337 6491	353 1194	△ 15 4703	△ 4.4
長 期 前 受 金	337 6491	353 1194	△ 15 4703	△ 4.4
計	1103 4882	1107 7809	△ 4 2927	△ 0.4
資 本				
資 本 金	954 4675	941 3444	13 1231	1.4
剰 余 金	116 5889	123 2355	△ 6 6466	△ 5.4
資 本 剰 余 金	52 4522	52 4522	0	0.0
利 益 剰 余 金	64 1366	70 7832	△ 6 6466	△ 9.4
計	1071 0564	1064 5799	6 4764	0.6
合 計	2174 5446	2172 3608	2 1837	0.1

(2) 利益剰余金等の状況

令和5年度末の利益剰余金は、令和4年度末の利益剰余金から資本金に 12億2,775万円を組み入れ、純利益 5億6,308万円を加算した結果、64億1,366万円となり、令和4年度末と比べて 6億6,466万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

資料編
P 34-35
P 42-43

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和5年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 56億658万円、未処分利益剰余金が 8億707万円となっている。また、資金的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 2億4,399万円を取り崩している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末 利益剰余金 処分額	建設改良積立金の積立て	18 9185	16 4205	2 8980	1 1123	5 0385
	資本金への組入れ	11 8289	15 3550	14 5173	16 2291	② 12 2775
	計	30 7475	31 7755	17 4153	17 3414	17 3160
純 利 益 (△ 純 損 失)		16 4205	2 8980	1 1123	5 0385	③ 5 6308
積立金	前年度末残高 (A)	72 4968	76 0603	77 9635	64 6323	53 4672
	繰入額 (B)	18 9185	16 4205	2 8980	1 1123	5 0385
	取崩額 (C)	15 3550	14 5173	16 2291	12 2775	④ 2 4399
	当年度末残高 (D=A+B-C)	76 0603	77 9635	64 6323	53 4672	56 0658
未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (E)		31 7755	17 4153	17 3414	17 3160	8 0707
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		107 8359	95 3788	81 9738	① 70 7832	64 1366

令和5年度末利益剰余金 (F) 64億1,366万円=①-②+③ 令和5年度末未処分利益剰余金 (E) 8億707万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和5年度末の運転資金は 13億1,187万円で、令和4年度末と比べて 4億2,690万円増加している。

資料編
P 38-41
P 46-47

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和5年度末の運転資金が令和4年度末と比べて増加したのは、未収金の増等による流動資産の増加が、未払金の増等による流動負債の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 112.9%となり、令和4年度と比べて 4.1ポイント上昇している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	115 1809	108 9390	6 2419
現 金 預 金	81 2907	79 4926	1 7981
未 収 金	22 3599	15 9625	6 3974
貸 倒 引 当 金	△ 3953	△ 3600	△ 353
貯 蔵 品	8 1628	8 6215	△ 4586
前 払 費 用	—	5	△ 5
前 払 金	3 7171	5 1699	△ 1 4528
そ の 他 流 動 資 産	455	517	△ 62
流 動 負 債 (B)	102 0622	100 0892	1 9729
企 業 債	54 7468	54 9682	△ 2213
リ ー ス 債 務	8037	3717	4319
未 払 金	41 4888	35 4111	6 0776
前 受 金	3278	6509	△ 3231
引 当 金	2 9144	2 7715	1428
そ の 他 流 動 負 債	1 7804	5 9155	△ 4 1350
運 転 資 金 (A－B)	13 1187	8 8497	4 2690
流 動 比 率 (A／B×100)	112.9%	108.8%	4.1

5 キャッシュ・フローの状況

令和5年度の資金期末残高は 81億2,907万円で、期首残高の 79億4,926万円と比べて 1億7,981万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 60億4,995万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 64億680万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債による収入により 5億3,666万円の資金が増加している。

その結果、令和5年度中に、資金が 1億7,981万円増加している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	5 6308	5 0385	5922
減 価 償 却 費	83 1942	82 4679	7263
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	9662	1153	8508
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 17 1818	△ 17 7155	5336
そ の 他	△ 12 1098	10 4916	△ 22 6015
計 （ A ）	60 4995	80 3980	△ 19 8984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 65 7546	△ 80 6418	14 8872
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	1 6865	2 1440	△ 4575
そ の 他	—	2567	△ 2567
計 （ B ）	△ 64 0680	△ 78 2410	14 1730
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	60 2740	54 9710	5 3030
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 54 9880	△ 60 8448	5 8568
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	8456	9540	△ 1084
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 7649	△ 6716	△ 933
計 （ C ）	5 3666	△ 5 5914	10 9580
資 金 増 減 額 （ A + B + C ）	1 7981	△ 3 4345	5 2326
資 金 期 首 残 高	79 4926	82 9272	△ 3 4345
資 金 期 末 残 高	81 2907	79 4926	1 7981

6 財政収支計画との比較

令和5年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回るとともに、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 5億8,204万円下回る 5億6,308万円となっている。

令和5年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 3億1,138万円下回ったのは、給水収益が計画額を下回ったことなどによるものである。

令和5年度の収益的支出の実績額が計画額を 2億7,065万円上回ったのは、電気料金の増加により動力費が計画額を上回ったことなどによるものである。

令和5年度の資金残高の実績額は 61億6,966万円となっており、計画額 45億3,097万円に対して 16億3,869万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計 画	254 1359	246 5588	245 6601	243 1983	989 5531
	実 績	247 8057	243 4449	—	—	—
	差 引	△ 6 3301	△ 3 1138	—	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計 画	242 6011	235 1075	234 2574	232 0161	943 9821
	実 績	242 7671	237 8140	—	—	—
	差 引	— 1660	2 7065	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計 画	11 5348	11 4513	11 4027	11 1822	45 5710
	実 績	5 0385	5 6308	—	—	—
	差 引	△ 6 4962	△ 5 8204	—	—	—
資 金 残 高	計 画	50 7404	45 3097	38 7786	33 3620	—
	実 績	58 5057	61 6966	—	—	—
	差 引	7 7653	16 3869	—	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和5年度の経営収支は、5億6,308万円の純利益となっており、その額は令和4年度と比べて 5,922万円増加している。これは、受託工事費の減等による営業費用の減少が、受託工事収益の減等による営業収益の減少を上回ったことにより、営業損失が減少したことなどによるものである。中期経営計画（令和4年度～令和7年度）中の財政収支計画においては、令和5年度の純利益を 11億4,513万円と見込んでいたが、これを 5億8,204万円下回っている。また、令和5年度末における資金残高は 61億6,966万円となっており、計画額を 16億3,869万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があり、中期経営計画においても、水道施設の更新・改良や災害対策の充実などに引き続き取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、家事用、業務用ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等による水需要の減により、減少傾向で推移しており、近年においてはその傾向が顕著となっている。また、給水人口は将来も減少していくと考えられるため、今後も給水収益の増加は見込まれない状況であり、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

ついては、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費の削減や水道料金等徴収業務の包括委託に係る委託範囲の拡大等による維持管理費の削減といった経営の効率化を図り、併せて企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	30
資料 2 業務関係年度比較表	32
資料 3 損益計算書年度比較表	34
資料 4 資本的収支年度比較表	36
資料 5 貸借対照表年度比較表	38
資料 6 経営分析比率年度比較表	44
参 考 広島市水道事業中期経営計画 令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度）（抜粋）	48

業 務 実 績 年

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
計 画 給 水 人 口	123万6,900人	123万6,900人	123万6,900人
給水区域内人口 (A)	123万6,468人	124万3,538人	124万8,230人
給 水 人 口 (B)	121万6,402人	122万2,900人	122万7,051人
普及率 (人口) (B/A×100)	98.4%	98.3%	98.3%
給水区域内戸数 (C)	60万9,600戸	60万7,048戸	60万3,790戸
給 水 戸 数 (D)	59万9,433戸	59万6,699戸	59万3,360戸
普及率 (戸数) (D/C×100)	98.3%	98.3%	98.3%
1 日 給 水 能 力	60万1,201m ³	60万1,201m ³	60万1,201m ³
1 日 最 大 給 水 量	37万8,186m ³	39万6,185m ³	38万7,703m ³
1 日 平 均 給 水 量	35万3,629m ³	35万9,392m ³	36万2,332m ³
給 水 量 (E)	1億2,942万8,125m ³	1億3,117万8,026m ³	1億3,225万1,048m ³
有 効 水 量 (F)	1億2,576万7,200m ³	1億2,695万1,367m ³	1億2,836万7,400m ³
有 効 率 (F/E×100)	97.2%	96.8%	97.1%
有 収 水 量 (G)	1億2,247万5,666m ³	1億2,363万2,427m ³	1億2,500万6,119m ³
有 収 率 (G/E×100)	94.6%	94.2%	94.5%
家 事 用	9,601万1,371m ³	9,750万7,134m ³	9,981万4,292m ³
業 務 用	2,555万6,935m ³	2,526万3,679m ³	2,464万2,229m ³
公衆浴場用	29万8,944m ³	25万7,332m ³	27万5,917m ³
プール用	60万8,416m ³	60万4,282m ³	27万3,681m ³
無 収 水 量 (H)	329万1,534m ³	331万8,940m ³	336万1,281m ³
無 収 率 (H/E×100)	2.6%	2.6%	2.6%
無 効 水 量 (I)	366万 925m ³	422万6,659m ³	388万3,648m ³
無 効 率 (I/E×100)	2.8%	3.2%	2.9%

- (注) 1 無効水量とは、給水量のうち有効水量以外の水量で、漏水量等をいう。
 2 給水区域内人口から普及率 (戸数) までの項目は、年度末の数値である。

度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	指 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
123万6,900人	123万6,900人	100.0	100.0	100.0	100.0	100
125万3,824人	125万5,173人	98.5	99.1	99.4	99.9	100
123万2,249人	123万3,302人	98.6	99.2	99.5	99.9	100
98.3%	98.3%	—	—	—	—	—
60万2,112戸	59万7,258戸	102.1	101.6	101.1	100.8	100
59万1,591戸	58万6,732戸	102.2	101.7	101.1	100.8	100
98.3%	98.2%	—	—	—	—	—
61万9,201m ³	62万6,001m ³	96.0	96.0	96.0	98.9	100
41万5,818m ³	39万7,333m ³	95.2	99.7	97.6	104.7	100
36万6,588m ³	36万5,568m ³	96.7	98.3	99.1	100.3	100
1億3,380万4,775m ³	1億3,379万8,027m ³	96.7	98.0	98.8	100.0	100
1億3,006万 130m ³	1億3,014万4,995m ³	96.6	97.5	98.6	99.9	100
97.2%	97.3%	—	—	—	—	—
1億2,664万7,249m ³	1億2,671万8,014m ³	96.7	97.6	98.6	99.9	100
94.7%	94.7%	—	—	—	—	—
1億 103万7,842m ³	9,701万9,327m ³	99.0	100.5	102.9	104.1	100
2,504万2,020m ³	2,850万 487m ³	89.7	88.6	86.5	87.9	100
29万5,802m ³	38万6,608m ³	77.3	66.6	71.4	76.5	100
27万1,585m ³	81万1,592m ³	75.0	74.5	33.7	33.5	100
341万2,881m ³	342万6,981m ³	96.0	96.8	98.1	99.6	100
2.5%	2.6%	—	—	—	—	—
374万4,645m ³	365万3,032m ³	100.2	115.7	106.3	102.5	100
2.8%	2.7%	—	—	—	—	—

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施 設 利 用 率	58.8%	59.8%	60.3%
負 荷 率	93.5%	90.7%	93.5%
最 大 稼 動 率	62.9%	65.9%	64.5%
配 水 管 使 用 効 率	27.2m ³ /m	27.6m ³ /m	27.9m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.1m ³ /万円	7.2m ³ /万円	7.2m ³ /万円
営業費用に対する職員給与費の割合	21.0%	21.6%	21.4%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	22万7,650m ³	21万4,640m ³	21万 448m ³

(注) 職員給与費及び職員数は、損益勘定に係るものであり、事務職員及び技術職員に再任用短時間
 なお、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員（職員数は通年任用）

度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	公 式	算 式 (令和5年度)
59.2%	58.4%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{35\text{万}3,629\text{m}^3}{60\text{万}1,201\text{m}^3} \times 100$
88.2%	92.0%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{35\text{万}3,629\text{m}^3}{37\text{万}8,186\text{m}^3} \times 100$
67.2%	63.5%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{37\text{万}8,186\text{m}^3}{60\text{万}1,201\text{m}^3} \times 100$
28.3m ³ /m	28.3m ³ /m	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1\text{億}2,942\text{万}8,125\text{m}^3}{475\text{万}1,588\text{m}}$
7.4m ³ /万円	7.3m ³ /万円	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{1\text{億}2,942\text{万}8,125\text{m}^3}{1,828\text{億}9,531\text{万円}}$
23.4%	23.2%	$\frac{\text{職 員 給 与 費 用}}{\text{営 業 費}} \times 100$	$\frac{43\text{億}7,172\text{万}7,669\text{円}}{208\text{億}4,558\text{万}2,398\text{円}} \times 100$
20万3,941m ³	20万6,046m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数 (年 度 末 現 在)}}$	$\frac{1\text{億}2,247\text{万}5,666\text{m}^3}{538\text{人}}$

勤務職員を加えて算出している。
をこれに加えている。

損 益 計 算 書

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収	1 営 業 収 益	197	2947	4490	201	1299	3618	200	5876	5524
	(1) 給 水 収 益	178	6776	7478	179	8567	9989	181	2413	4769
	(2) 受 託 工 事 収 益	3	0597	0427	6	3586	5665	5	8022	4021
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	15	5573	6585	14	9144	7964	13	5440	6734
益	2 営 業 外 収 益	25	8897	7404	25	5314	1242	25	8456	8807
	(1) 受 取 利 息		9	8323		9	2807		10	3698
	(2) 補 助 金		7389	4993		8048	7460		9196	1421
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17	1818	9505	17	6886	8946	18	0921	8119
	(4) 負 担 金			—			—			—
	(5) 施 設 整 備 納 付 金	6	2587	0000	5	6935	0000	5	7934	0000
	(6) 雑 収 益	1	7092	4583	1	3434	2029	1	0394	5569
	3 特 別 利 益		861	5284		5741	5645		3798	4249
	(1) 固 定 資 産 売 却 益		53	7543		2186	9730			—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		427	7761		2467	5774		70	0588
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入			—		268	3610			—
	(4) そ の 他 特 別 利 益		379	9980		818	6531		3728	3661
	合 計	223	2706	7178	227	2355	0505	226	8131	8580
費 用	1 営 業 費 用	208	4558	2398	212	9090	2504	215	5206	6644
	(1) 原 水 費	8	5487	1409	8	6327	8490	8	3635	7083
	(2) 共 同 原 水 費	7	5013	5561	7	9983	3443	4	7863	3354
	(3) 浄 水 費	16	2197	4820	15	8451	5189	14	5025	7950
	(4) 配 水 費	46	8996	1467	46	5334	3438	44	0200	7615
	(5) 給 水 費	10	8471	9790	10	4665	3261	10	4070	8731
	(6) 受 託 工 事 費	2	9597	0488	6	9034	0898	7	1318	8093
	(7) 業 務 費	17	0300	1378	18	0146	0113	16	4168	6608
	(8) 総 係 費	13	0380	7991	13	0221	5318	13	5998	7323
	(9) 減 価 償 却 費	83	1942	4173	82	4679	2039	82	7014	8075
	(10) 資 産 減 耗 費	2	2171	5321	3	0247	0315	13	5909	1812
	2 営 業 外 費 用	8	8491	9908	8	9854	6283	10	0127	6951
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8	3350	6405	8	9745	8602	9	9699	7889
	(2) 雑 支 出		5141	3503		108	7681		427	9062
用	3 特 別 損 失		3348	0284		3024	5659		1674	0713
	(1) 減 損 損 失			—		1000	9932			—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		3348	0284		1291	4121		1674	0713
	(3) そ の 他 特 別 損 失			—		732	1606			—
	合 計	217	6398	2590	222	1969	4446	225	7008	4308
当年度純利益（△純損失）		5	6308	4588	5	0385	6059	1	1123	4272

年 度 比 較 表

令和2年度			令和元年度			指 数				
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億	万	円	億	万	円					
201	4648	7026	211	4446	2607	93.3	95.1	94.9	95.3	100
184	0588	4349	188	7239	3111	94.7	95.3	96.0	97.5	100
3	6029	7665	8	6186	4244	35.5	73.8	67.3	41.8	100
13	8030	5012	14	1020	5252	110.3	105.8	96.0	97.9	100
26	3628	7264	31	0868	0714	83.3	82.1	83.1	84.8	100
	23	9305		78	1487	12.6	11.9	13.3	30.6	100
1	9319	7196	2	8720	7282	25.7	28.0	32.0	67.3	100
18	5266	0869	18	8958	4846	90.9	93.6	95.7	98.0	100
		—	2	5726	9000	—	—	—	—	100
5	1663	0000	5	9656	5000	104.9	95.4	97.1	86.6	100
	7355	9894		7727	3099	221.2	173.9	134.5	95.2	100
	560	0905		6674	5211	12.9	86.0	56.9	8.4	100
		—		1865	2066	2.9	117.3	—	—	100
	181	0457		147	3859	290.2	1,674.2	47.5	122.8	100
	372	7523			—	—	—	—	—	—
	6	2925		4661	9286	8.2	17.6	80.0	0.1	100
227	8837	5195	243	1988	8532	91.8	93.4	93.3	93.7	100
210	8957	6161	214	2756	1914	97.3	99.4	100.6	98.4	100
8	7626	1650	7	9465	4759	107.6	108.6	105.2	110.3	100
4	6316	9040	5	3350	5616	140.6	149.9	89.7	86.8	100
15	1045	7423	15	7929	2366	102.7	100.3	91.8	95.6	100
45	5112	1856	44	7939	6596	104.7	103.9	98.3	101.6	100
10	3139	7790	10	3251	0518	105.1	101.4	100.8	99.9	100
3	8366	2737	9	2708	4519	31.9	74.5	76.9	41.4	100
16	6147	9122	16	7362	8907	101.8	107.6	98.1	99.3	100
12	9207	7179	13	4895	2249	96.7	96.5	100.8	95.8	100
82	0719	0504	82	1973	0369	101.2	100.3	100.6	99.8	100
11	1275	8860	8	3880	6015	26.4	36.1	162.0	132.7	100
11	0795	6052	12	3318	4009	71.8	72.9	81.2	89.8	100
11	0532	9008	12	2935	5750	67.8	73.0	81.1	89.9	100
	262	7044		382	8259	1,343.0	28.4	111.8	68.6	100
3	0104	2018		1709	0161	195.9	177.0	98.0	1,761.5	100
2	8233	4555			—	—	—	—	—	—
	1870	7463		1709	0161	195.9	75.6	98.0	109.5	100
		—			—	—	—	—	—	—
224	9857	4231	226	7783	6084	96.0	98.0	99.5	99.2	100
2	8980	0964	16	4205	2448	34.3	30.7	6.8	17.6	100

資 本 的 収 支

科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度					
収 入	資 本 的 収 入	億 万 円			億 万 円			億 万 円					
	(1) 企 業 債	60	2740	0000	54	9710	0000	63	9910	0000			
	(2) 出 資 金		8456	0166		9540	8531		9368	2892			
	(3) 補 助 金		3089	1000		1736	2000		2371	8000			
	(4) 受 託 建 設 収 入		9175	4416	1	7377	7282		8217	4700			
	(5) 工 事 負 担 金		8949	4743		4513	6361		4981	2793			
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		445	9140		380	0270			—			
	(7) そ の 他 資 本 的 収 入		2	8600		17	3106		1	2506			
	小 計 (A)	63	2858	8065	58	3275	7550	66	4850	0891			
	前年度財源充当額 (B)			—			—			—			
合 計 (C = A - B)	63	2858	8065	58	3275	7550	66	4850	0891				
支 出	資 本 的 支 出												
	(1) 建 設 改 良 費	84	7081	0559	81	7296	0929	98	6894	0576			
	(2) 企 業 債 償 還 金	54	9880	0042	60	8448	7806	59	2181	1138			
	(3) 国庫補助金返還金		14	9727		100	6181		858	2101			
	(4) 県費補助金返還金			—			—		13	0309			
合 計 (D)	139	6976	0328	142	5845	4916	157	9946	4124				
収 支 不 足 額 (C - D)		△	76	4117	2263	△	84	2569	7366	△	91	5096	3233
補 填 財 源	(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		283	4484		499	5024		570	4800			
	(2) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6	1372	3844	5	1559	1339	7	2843	7375			
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	67	8061	8591	66	7736	0265	67	9390	7830			
	(4) 建 設 改 良 積 立 金	2	4399	5344	12	2775	0738	16	2291	3228			
	合 計	76	4117	2263	84	2569	7366	91	5096	3233			

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度		指 数				
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
億 万 円	億 万 円	億 万 円					
43 3050 0000	35 6400 0000		169. 1	154. 2	179. 5	121. 5	100
1 1814 4988	1 0119 7800		83. 6	94. 3	92. 6	116. 7	100
1 0083 2000	1352 4000		228. 4	128. 4	175. 4	745. 6	100
2530 5320	3967 0180		231. 3	438. 1	207. 1	63. 8	100
4106 2434	9865 3910		90. 7	45. 8	50. 5	41. 6	100
—	250 3900		178. 1	151. 8	—	—	100
8 4638	12 9188		22. 1	134. 0	9. 7	65. 5	100
46 1592 9380	38 1967 8978		165. 7	152. 7	174. 1	120. 8	100
—	—		—	—	—	—	—
46 1592 9380	38 1967 8978		165. 7	152. 7	174. 1	120. 8	100
76 7842 9415	65 8939 5466		128. 6	124. 0	149. 8	116. 5	100
57 9194 6805	56 4938 9583		97. 3	107. 7	104. 8	102. 5	100
9 4120	171 9259		8. 7	58. 5	499. 2	5. 5	100
—	—		—	—	—	—	—
134 7047 0340	122 4050 4308		114. 1	116. 5	129. 1	110. 0	100
△ 88 5454 0960	△ 84 2082 5330		90. 7	100. 1	108. 7	105. 2	100
597 3822	575 3862		49. 3	86. 8	99. 1	103. 8	100
5 2336 4499	3 8497 2668		159. 4	133. 9	189. 2	135. 9	100
68 7346 6473	64 9459 2623		104. 4	102. 8	104. 6	105. 8	100
14 5173 6166	15 3550 6177		15. 9	80. 0	105. 7	94. 5	100
88 5454 0960	84 2082 5330		90. 7	100. 1	108. 7	105. 2	100

貸 借 対 照 表

科 目				令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	平成30年度
				億 万 円	億 万 円	億 万 円
資 産	1	固 定 資 産		2059 3636 3824	2063 4218 8108	2105 3865 2900
	(1)	有 形 固 定 資 産		1828 9530 9816	1824 9727 8256	1835 2056 2652
		ア 土 地		150 7241 4026	150 7202 8160	147 3875 1692
		イ 立 木		3 7524 2576	3 7524 2576	3 8116 7382
		ウ 建 物		182 8784 3787	182 5199 6070	174 5249 6490
		減 価 償 却 累 計 額		△ 114 5667 9144	△ 111 3269 6362	△ 99 4630 6737
		年 度 末 償 却 未 済 高		68 3116 4643	71 1929 9708	75 0618 9753
		エ 構 築 物		3261 1155 5490	3180 2826 5731	3023 1105 1208
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1834 9108 3444	△ 1778 6781 8501	△ 1555 8607 2127
		年 度 末 償 却 未 済 高		1426 2047 2046	1401 6044 7230	1467 2497 9081
		オ 機 械 及 び 装 置		446 2233 0656	443 1983 3896	425 7003 6737
		減 価 償 却 累 計 額		△ 315 8712 4354	△ 313 5135 4271	△ 305 2733 5790
		年 度 末 償 却 未 済 高		130 3520 6302	129 6847 9625	120 4270 0947
		カ 車 両 運 搬 具		1 2912 3438	1 2980 7060	1 0127 2885
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1 0027 3562	△ 9381 3355	△ 7651 0881
		年 度 末 償 却 未 済 高		2884 9876	3599 3705	2476 2004
		キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		8 3761 0183	8 1233 3843	7 6913 4718
		減 価 償 却 累 計 額		△ 6 3213 3399	△ 6 1050 3177	△ 5 4706 5714
		年 度 末 償 却 未 済 高		2 0547 6784	2 0183 0666	2 2206 9004
		ク リ ー ス 資 産		3 7775 8740	2 8890 1140	3 7646 5400
		減 価 償 却 累 計 額		△ 5733 6816	△ 2 5073 6628	△ 9968 9130
		年 度 末 償 却 未 済 高		3 2042 1924	3816 4512	2 7677 6270
		ケ 建 設 仮 勘 定		44 0606 1639	65 2579 2074	16 0316 6519
	(2)	無 形 固 定 資 産		230 1595 4008	238 1710 5693	269 9299 0248
		ア ダ ム 使 用 権		225 8764 2891	233 7193 5185	265 0910 4361
		イ 水 利 権		2	2	2
		ウ 地 上 権		14	14	14
		エ 施 設 利 用 権		3 9324 7229	4 1029 7020	4 5006 0399
		オ 営 業 権		1	1	1
		カ 電 話 加 入 権		3382 5471	3382 5471	3382 5471
		キ ソ フ ト ウ ェ ア		123 8400	104 8000	—
	(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		2510 0000	2780 4159	2510 0000
		ア 出 資 金		2510 0000	2510 0000	2510 0000
		イ 破 産 更 生 債 権 等		8904 6115	1 0785 4190	1 3347 3655
		貸 倒 引 当 金		△ 8904 6115	△ 1 0515 0031	△ 1 3347 3655
		年 度 末 残 高		0	270 4159	0
		ウ 長 期 貸 付 金		—	—	—
産	2	流 動 資 産		115 1809 8826	108 9390 0904	142 4161 6237
	(1)	現 金 預 金		81 2907 5136	79 4926 4209	104 6092 6542
	(2)	未 収 金		22 3599 9992	15 9625 4140	26 1285 0973
		貸 倒 引 当 金		△ 3953 7492	△ 3600 4744	△ 6608 5855
		年 度 末 残 高		21 9646 2500	15 6024 9396	25 4676 5118
	(3)	有 価 証 券		—	—	600 0000
	(4)	貯 蔵 品		8 1628 5474	8 6215 3379	6 9757 5941
	(5)	前 払 費 用		—	5 5264	—
	(6)	前 払 金		3 7171 6600	5 1699 9000	5 2375 8552
	(7)	そ の 他 流 動 資 産		455 9116	517 9656	659 0084
資 産 合 計				2174 5446 2650	2172 3608 9012	2247 8026 9137

年 度 比 較 表

平成25年度	(A) - (B)	指 数			
		令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
億 万 円	億 万 円				
2444 5552 5208	△ 4 0582 4284	84.2	84.4	86.1	100
2105 1369 6276	3 9803 1560	86.9	86.7	87.2	100
146 8908 5647	38 5866	102.6	102.6	100.3	100
3 8118 3852	0	98.4	98.4	100.0	100
169 8532 7468	3584 7717	107.7	107.5	102.8	100
△ 77 8517 2792	△ 3 2398 2782	147.2	143.0	127.8	100
92 0015 4676	△ 2 8813 5065	74.3	77.4	81.6	100
2813 7923 2175	80 8328 9759	115.9	113.0	107.4	100
△ 1120 6692 0324	△ 56 2326 4943	163.7	158.7	138.8	100
1693 1231 1851	24 6002 4816	84.2	82.8	86.7	100
402 4498 1313	3 0249 6760	110.9	110.1	105.8	100
△ 256 9243 9095	△ 2 3577 0083	122.9	122.0	118.8	100
145 5254 2218	6672 6677	89.6	89.1	82.8	100
1 0498 7251	△ 68 3622	123.0	123.6	96.5	100
△ 8326 3619	△ 646 0207	120.4	112.7	91.9	100
2172 3632	△ 714 3829	132.8	165.7	114.0	100
17 9638 3710	2527 6340	46.6	45.2	42.8	100
△ 15 5836 9767	△ 2163 0222	40.6	39.2	35.1	100
2 3801 3943	364 6118	86.3	84.8	93.3	100
—	8885 7600	—	—	—	—
—	1 9339 9812	—	—	—	—
—	2 8225 7412	—	—	—	—
21 1868 0457	△ 21 1973 0435	208.0	308.0	75.7	100
339 0172 8932	△ 8 0115 1685	67.9	70.3	79.6	100
334 9654 2874	△ 7 8429 2294	67.4	69.8	79.1	100
2	0	100.0	100.0	100.0	100
14	0	100.0	100.0	100.0	100
3 7136 0570	△ 1704 9791	105.9	110.5	121.2	100
1	0	100.0	100.0	100.0	100
3382 5471	0	100.0	100.0	100.0	100
—	19 0400	—	—	—	—
4010 0000	△ 270 4159	62.6	69.3	62.6	100
2510 0000	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 1880 8075	—	—	—	—
—	1610 3916	—	—	—	—
—	△ 270 4159	—	—	—	—
1500 0000	—	—	—	—	100
152 4729 4939	6 2419 7922	75.5	71.4	93.4	100
108 5068 8668	1 7981 0927	74.9	73.3	96.4	100
36 9206 3387	6 3974 5852	60.6	43.2	70.8	100
—	△ 353 2748	—	—	—	—
—	6 3621 3104	—	—	—	—
632 9580	—	—	—	94.8	100
5 6336 1518	△ 4586 7905	144.9	153.0	123.8	100
—	△ 5 5264	—	—	—	—
1 2483 0000	△ 1 4528 2400	297.8	414.2	419.6	100
1002 1786	△ 62 0540	45.5	51.7	65.8	100
2597 0282 0147	2 1837 3638	83.7	83.6	86.6	100

科 目		令和5年度			令和4年度			平成30年度						
		(A)			(B)									
負	3	固 定 負 債	663	7768	8806	654	5721	9131	697	2025	8672			
	(1)	企 業 債	610	6225	6895	605	1151	9972	640	7773	0763			
	(2)	リ ー ス 債 務	2	7208	6404		419	9832	2	2124	1228			
	(3)	引 当 金	50	4334	5507	49	4149	9327	54	2128	6681			
		ア 退 職 給 付 引 当 金	50	3668	4507	49	4005	8327	54	2128	6681			
		イ 退 職 給 与 引 当 金			—			—			—			
		ウ そ の 他 引 当 金		666	1000		144	1000			—			
	4	流 動 負 債	102	0622	1272	100	0892	8587	97	0557	3976			
	(1)	企 業 債	54	7468	3077	54	9682	0042	55	8754	4583			
	(2)	リ ー ス 債 務		8037	5232		3717	8712		7767	7142			
債	(3)	未 払 金	41	4888	7102	35	4111	9831	31	5009	2618			
	(4)	前 受 金		3278	6500		6509	6500		1986	8088			
	(5)	引 当 金	2	9144	2485	2	7715	9836	2	8558	2520			
		ア 賞 与 引 当 金	2	9144	2485	2	7715	9836	2	8558	2520			
	(6)	そ の 他 流 動 負 債	1	7804	6876	5	9155	3666	5	8480	9025			
	5	繰 延 収 益	337	6491	1532	353	1194	5008	418	7382	3906			
	(1)	長 期 前 受 金	337	6491	1532	353	1194	5008	418	7382	3906			
		ア 国 庫 (県) 補 助 金	155	6033	5154	155	4725	4060	154	8021	6281			
		収 益 化 累 計 額	△	71	0771	8093	△	68	1880	3636	△	56	6606	3202
		年 度 末 残 高	84	5261	7061	87	2845	0424	98	1415	3079			
		イ 工 事 負 担 金	440	3443	7876	441	3633	6868	447	1374	5041			
		収 益 化 累 計 額	△	302	7160	6970	△	296	9224	2193	△	271	9864	5355
		年 度 末 残 高	137	6283	0906	144	4409	4675	175	1509	9686			
		ウ 受 贈 財 産 評 価 額	371	4923	4294	371	8531	3319	372	6766	4772			
		収 益 化 累 計 額	△	259	6654	9040	△	254	3427	4666	△	232	0474	3939
		年 度 末 残 高	111	8268	5254	117	5103	8653	140	6292	0833			
		エ 一 般 会 計 補 助 金	1	1717	5277	1	1764	2340	1	1966	4075			
	・		収 益 化 累 計 額	△	7882	3354	△	7718	9740	△	7008	7944		
		年 度 末 残 高		3835	1923		4045	2600		4957	6131			
		オ そ の 他 長 期 前 受 金	11	4013	3827	11	4508	4789	11	6615	5414			
		収 益 化 累 計 額	△	8	1170	7439	△	7	9717	6133	△	7	3408	1237
		年 度 末 残 高	3	2842	6388	3	4790	8656	4	3207	4177			
	負 債 合 計	1103	4882	1610	1107	7809	2726	1212	9965	6554				

平成25年度	(A) - (B)		指 数			
			令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
億 万 円	億 万 円					
13 5473 4986	9 2046 9675		4, 899. 7	4, 831. 7	5, 146. 4	100
—	5 5073 6923		—	—	—	—
—	2 6788 6572		—	—	—	—
13 5473 4986	1 0184 6180		372. 3	364. 8	400. 2	100
—	9662 6180		—	—	—	—
13 5473 4986	—		—	—	—	100
—	522 0000		—	—	—	—
60 5457 6717	1 9729 2685		168. 6	165. 3	160. 3	100
—	△ 2213 6965		—	—	—	—
—	4319 6520		—	—	—	—
36 9845 3222	6 0776 7271		112. 2	95. 7	85. 2	100
13 8742 0044	△ 3231 0000		2. 4	4. 7	1. 4	100
—	1428 2649		—	—	—	—
—	1428 2649		—	—	—	—
9 6870 3451	△ 4 1350 6790		18. 4	61. 1	60. 4	100
—	△ 15 4703 3476		—	—	—	—
—	△ 15 4703 3476		—	—	—	—
—	1308 1094		—	—	—	—
—	△ 2 8891 4457		—	—	—	—
—	△ 2 7583 3363		—	—	—	—
—	△ 1 0189 8992		—	—	—	—
—	△ 5 7936 4777		—	—	—	—
—	△ 6 8126 3769		—	—	—	—
—	△ 3607 9025		—	—	—	—
—	△ 5 3227 4374		—	—	—	—
—	△ 5 6835 3399		—	—	—	—
—	△ 46 7063		—	—	—	—
—	△ 163 3614		—	—	—	—
—	△ 210 0677		—	—	—	—
—	△ 495 0962		—	—	—	—
—	△ 1453 1306		—	—	—	—
—	△ 1948 2268		—	—	—	—
74 0931 1703	△ 4 2927 1116		1, 489. 3	1, 495. 1	1, 637. 1	100

科 目		令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			平成30年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
資 本	6 資 本 金	954	4675	0980	941	3444	0076	879	3295	9003
	(1) 自 己 資 本 金	954	4675	0980	941	3444	0076	879	3295	9003
	(2) 借 入 資 本 金			—			—			—
	ア 企 業 債			—			—			—
	7 剰 余 金	116	5889	0060	123	2355	6210	155	4765	3580
	(1) 資 本 剰 余 金	52	4522	7044	52	4522	7044	52	2322	1295
	ア 国 庫 (県) 補 助 金	1	1459	8585	1	1459	8585	1	1459	8585
	イ 工 事 負 担 金	17	1032	1472	17	1032	1472	17	1032	1472
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	33	6923	0053	33	6923	0053	33	4722	4304
	エ 一 般 会 計 補 助 金		441	7929		441	7929		441	7929
	オ その他 資 本 剰 余 金		4665	9005		4665	9005		4665	9005
	(2) 利 益 剰 余 金	64	1366	3016	70	7832	9166	103	2443	2285
	ア 減 債 積 立 金			—			—			—
	イ 建 設 改 良 積 立 金	56	0658	3084	53	4672	2369	72	4968	2227
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	8	0707	9932	17	3160	6797	30	7475	0058
	資 本 合 計	1071	0564	1040	1064	5799	6286	1034	8061	2583
負 債 ・ 資 本 合 計		2174	5446	2650	2172	3608	9012	2247	8026	9137

(注) 平成26年度から、改定後の会計基準が適用されている。

平成25年度	(A) - (B)	指 数			
		令和5年度	令和4年度	平成30年度	平成25年度
億 万 円	億 万 円				
1403 2749 4333	13 1231 0904	68.0	67.1	62.7	100
584 7666 2949	13 1231 0904	163.2	161.0	150.4	100
818 5083 1384	—	—	—	—	100
818 5083 1384	—	—	—	—	100
1119 6601 4111	△ 6 6466 6150	10.4	11.0	13.9	100
1040 3971 1348	0	5.0	5.0	5.0	100
154 6653 5361	0	0.7	0.7	0.7	100
471 9799 3543	0	3.6	3.6	3.6	100
400 1116 6481	0	8.4	8.4	8.4	100
1 1798 1063	0	3.7	3.7	3.7	100
12 4603 4900	0	3.7	3.7	3.7	100
79 2630 2763	△ 6 6466 6150	80.9	89.3	130.3	100
4 2494 6000	—	—	—	—	100
37 8091 6432	2 5986 0715	148.3	141.4	191.7	100
37 2044 0331	△ 9 2452 6865	21.7	46.5	82.6	100
2522 9350 8444	6 4764 4754	42.5	42.2	41.0	100
2597 0282 0147	2 1837 3638	83.7	83.6	86.6	100

経 営 分 析 比 率

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 収益性に関する項目					
営業収支率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	94.6%	94.5%	93.1%	95.5%	98.7%
経常収支率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	102.7%	102.1%	100.4%	102.6%	107.0%
総収支率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	102.6%	102.3%	100.5%	101.3%	107.2%
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}})$	0.140回	0.141回	0.140回	0.139回	0.145回
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}})$	0.091回	0.092回	0.091回	0.091回	0.094回
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}})$	0.096回	0.097回	0.097回	0.097回	0.101回
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}})$	10.297回	11.014回	10.002回	7.961回	7.394回
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100)$	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	△ 5.7%	△ 5.9%	△ 7.4%	△ 4.7%	△ 1.3%
2 安全性に関する項目					
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	64.8%	65.3%	65.1%	65.5%	65.3%
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	94.7%	95.0%	94.5%	93.9%	93.5%
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	99.4%	99.6%	99.5%	98.6%	98.0%
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	146.2%	145.5%	145.2%	143.4%	143.2%
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	54.4%	53.2%	53.6%	52.6%	53.2%
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	30.5%	30.1%	29.9%	29.7%	30.2%

年 度 比 較 表

(A)-(B)	備	考
0.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
0.6	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	経常収益＝営業収益＋ 営業外収益 経常費用＝営業費用＋ 営業外費用
0.3	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	自己資本＝自己資本金＋ 剰余金＋繰延収益
△ 0.001回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	総資本＝資本＋負債
△ 0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	*自己資本、総資本、固定資産 及び未収金は、平均値（平均値 ＝（期首＋期末）×1／2）で ある。
△ 0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
△ 0.717回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
0.1	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
0.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△ 0.5	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
△ 0.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	総資産＝固定資産＋流動資産
△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	長期資本＝自己資本＋固定負債
0.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。	
1.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。	
0.4	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
3 流動性に関する項目					
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	112.9%	108.8%	109.3%	128.0%	142.5%
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	101.2%	95.0%	93.4%	109.3%	128.4%
流動資産 回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}\right)$	1.761回	1.752回	1.579回	1.447回	1.472回
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	79.6%	79.4%	75.2%	91.1%	98.5%
4 資産に関する項目					
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100\right)$	66.1%	73.8%	71.6%	70.6%	68.7%
当年度 減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100\right)$	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%	4.1%
5 収益に対する割合に関する項目					
職員給与費 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	24.5%	25.6%	25.5%	26.8%	26.3%
企業債利息 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	4.7%	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%
企業債償還元金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	30.8%	33.8%	32.7%	31.5%	29.9%
企業債元利償還金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	35.4%	38.8%	38.2%	37.5%	36.4%

(A)-(B)	備	考
4.1 6.2 0.009回 0.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
△ 7.7 0.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
△ 1.1 △ 0.3 △ 3.0 △ 3.4	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。	*職員給与費は、損益勘定における事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に係るものであり、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員をこれに含めている。
	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

広島市水道事業中期経営計画 令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度) (抜 粋)

(令和4年(2022年)2月 広島市水道局)

1 中期経営計画の策定趣旨と位置付け

(1) 策定趣旨

公営企業の経営は、中長期的視点に立って計画的に行うことが極めて重要であることを踏まえ、本市水道事業では、4年ごとに中期経営計画を策定し、これに基づいて経営を行っています。

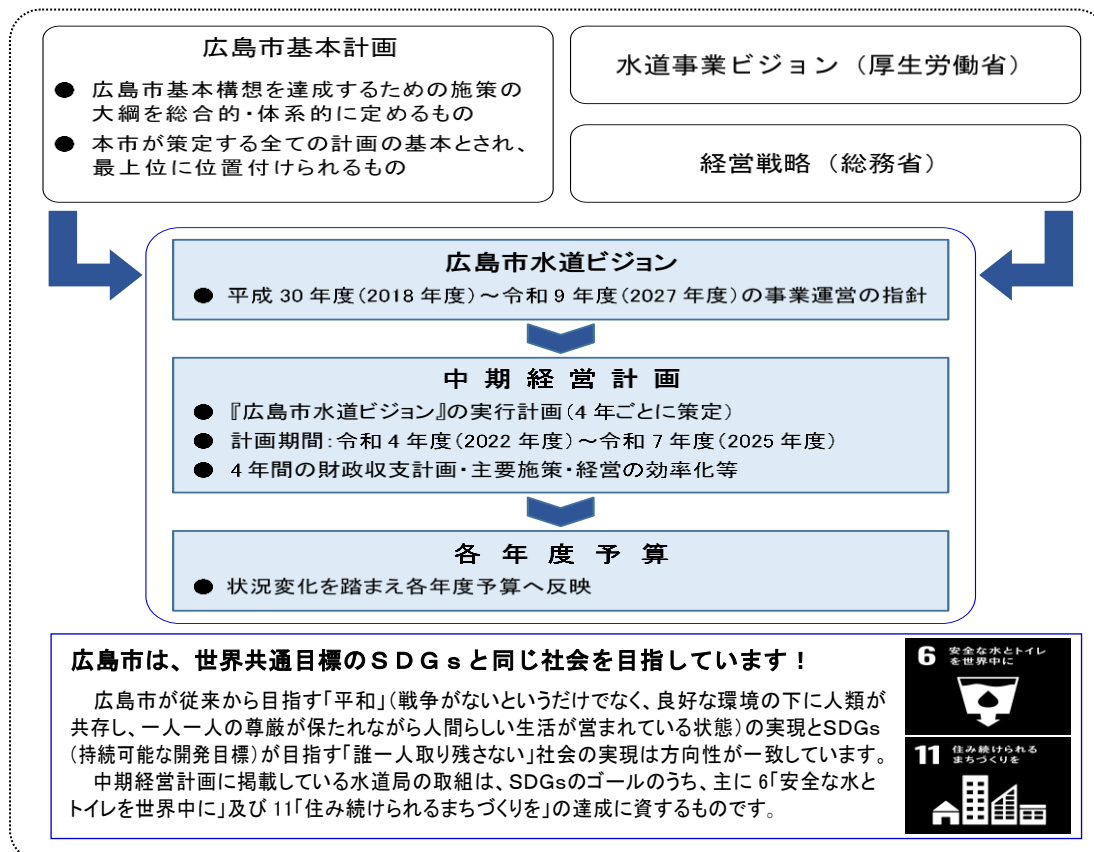
中期経営計画の期間及び内容は、次のとおりです。

- ・計画期間：令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)の4年間
- ・計画内容：4年間の財政収支計画、主要施策、経営の効率化等

(2) 位置付け

中期経営計画は、本市水道事業の長期的な事業運営の指針である「広島市水道ビジョン(平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度))」の実行計画であり、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

中期経営計画の実施に当たっては、社会経済情勢等の変化を踏まえて、各年度予算へ適切に反映させ、計画的かつ効率的に事業運営を推進していきます。



5 財政収支計画

(1) 業務の予定量

中期経営計画における業務の予定量は、水需要等の動向を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

項 目	単位	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
給 水 戸 数	戸	596,700	600,000	603,100	606,100
給 水 区 域 内 人 口 (A)	人	1,252,800	1,252,300	1,251,800	1,251,300
給 水 人 口 (B)	人	1,231,600	1,231,200	1,230,800	1,230,500
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	98.3	98.3	98.3	98.3
年 間 給 水 量 (C)	千m ³	133,132	133,110	132,925	132,569
一 日 平 均 給 水 量	m ³	364,745	363,690	364,179	363,203
年 間 有 収 水 量 (D)	千m ³	125,943	125,922	125,747	125,411
有 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	%	94.6	94.6	94.6	94.6

(2) 財政収支計画

中期経営計画における財政収支計画では、令和7年度(2025年度)末において約33億円の資金残高を確保できる見込みであるため、現行料金水準を維持します。

項 目		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収 益 的 収 入		254	1359	246	5588	245	6601	243	1983	989	5531
	給 水 収 益	204	5239	203	8828	203	0200	201	8812	813	3079
	そ の 他	49	6120	42	6760	42	6401	41	3171	176	2452
収 益 的 支 出		242	6011	235	1075	234	2574	232	0161	943	9821
	人 件 費	46	5754	43	3917	44	2684	44	2836	178	5191
	維 持 管 理 費	103	8156	100	2358	98	7932	96	4893	399	3339
	減 価 償 却 費	82	9386	82	7587	82	9032	83	2942	331	8947
	支 払 利 息	9	2715	8	7213	8	2926	7	9490	34	2344
収益的収支差引（純損益）		11	5348	11	4513	11	4027	11	1822	45	5710

資 本 的 収 入		72	0097	69	6761	66	1039	66	0148	273	8045
	企 業 債	66	3830	65	0040	63	4580	63	3160	258	1610
	そ の 他	5	6267	4	6721	2	6459	2	6988	15	6435
資 本 的 支 出		170	6179	159	2177	156	8488	155	3734	642	0578
	建 設 改 良 費 等	109	3645	102	6998	101	4604	101	0840	414	6087
	元 金 償 還 金	61	2534	56	5179	55	3884	54	2894	227	4491
資 本 的 収 支 差 引		△98	6082	△89	5416	△90	7449	△89	3586	△368	2533
補 填 財 源	損益勘定留保資金等	71	4257	72	6596	72	8111	72	7598	289	6562
	利 益 剰 余 金	27	1825	16	8820	17	9338	16	5988	78	5971

資 金 残 高	50	7404	45	3097	38	7786	33	3620	—
---------	----	------	----	------	----	------	----	------	---

企 業 債 残 高	672	7049	681	1910	689	2606	698	2872	—
-----------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	---